



【2018年1月29日～2月2日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末 2018/1/26	先週末 2018/2/2	前週比
NYダウ (米国)	26,616.71	25,520.96	▲4.12%
日経平均株価 (日本)	23,631.88	23,274.53	▲1.51%
DAX指数 (ドイツ)	13,340.17	12,785.16	▲4.16%
FTSE指数 (英国)	7,665.54	7,443.43	▲2.90%
上海総合指数 (中国)	3,558.13	3,462.08	▲2.70%
香港ハンセン指数 (中国)	33,154.12	32,601.78	▲1.67%
ASX指数 (豪州)	6,050.02	6,121.39	1.18%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	182.72	176.75	▲3.27%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.660	2.841	0.181
日本10年国債	0.078	0.086	0.008
ドイツ10年国債	0.629	0.767	0.138
英国10年国債	1.444	1.577	0.133
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	108.58	110.17	1.46%
ユーロ円	134.96	137.25	1.70%
ユーロドル	1.2427	1.2463	0.29%
豪ドル円	88.05	87.31	▲0.84%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	200.52	198.35	▲1.08%
原油先物価格 (WTI)	66.14	65.45	▲1.04%

<株式>

欧米の株式市場は、大幅に下落しました。米国株式市場は、週前半から金利上昇などを懸念して軟調に推移しましたが、週末にはNYダウは前日比665ドルと大幅に下落し、週間では▲4.12%下落しました。1月の米雇用統計で、平均時給の前年同月比上昇率が市場予想を上回る2.9%となり、米10年国債利回りが一時2.85%台に上昇したことなどを嫌気しました。日経平均株価は円高や米長期金利上昇を警戒して週前半から軟調な展開となり、週末は雇用統計の発表を控え様子見気分が強まり下落しました。週間では▲1.51%下落しました。欧州株式市場では、独DAX指数は、世界的な株安やユーロ高などを嫌気して週間では▲4.16%下落しました。英国FTSE指数も下落しました。中国株式市場は、上海総合指数は7週ぶり、香港ハンセン指数は8週ぶりに下落しました。

<債券>

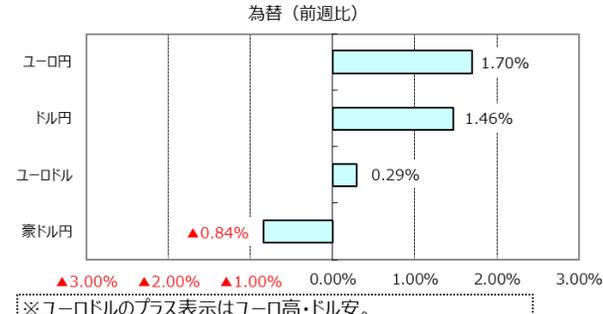
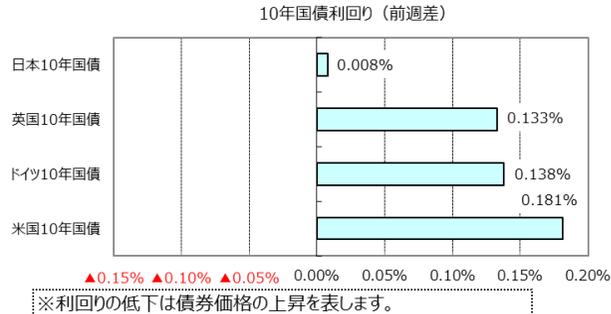
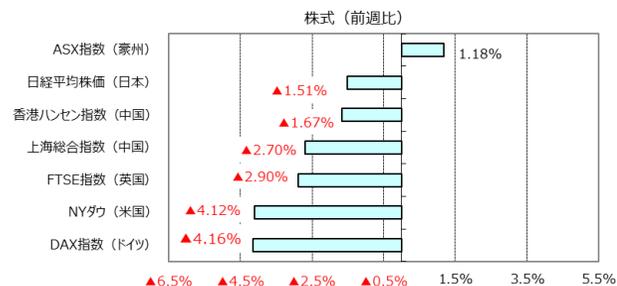
主要国の10年国債利回りは上昇しました。米国の10年国債利回りは、週末の1月米雇用統計で、平均時給の前年同月比上昇率が2.9%と約8年半ぶりの高さになり、週間では0.181%上昇しました。ドイツ10年国債の利回りは欧州中央銀行 (ECB) の早期金融政策正常化観測を背景に週間では0.138%上昇しました。英国の国債利回りも上昇しました。日本の10年国債利回りは日銀の指値オペもあり、小幅上昇にとどまりました。

<為替>

ドル、ユーロに対して円安となりました。対ドルでは日銀が意図的な国債買い入れ規模の縮小を否定したことや、1月の米雇用統計を受けて米長期金利が上昇したことなどから、週間では1.46%の円安となりました。対ユーロでは、ユーロ圏の長期金利上昇などをを受け、週間では1.70%の円安となりました。

<商品>

原油は、米週間原油在庫の増加などをを受けて、週間では1.04%下落しました。



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



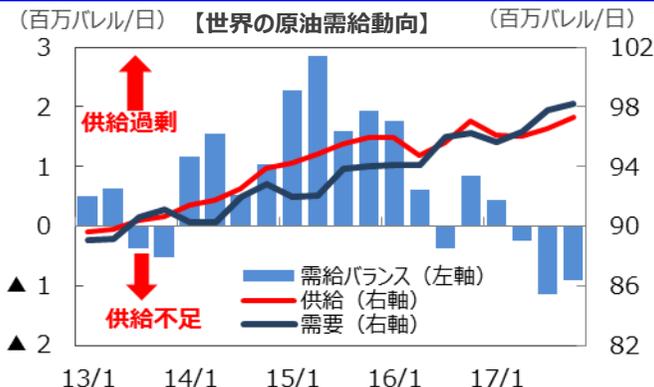
【2018年1月29日～2月2日】

2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
1/29 (月)	先週のマーケットの振り返り	2018/1/22～1/26 マーケットの振り返り
1/30 (火)	好調な米国のGDP成長率 (2017年10-12月期速報値)	1. 市場予想を下回る成長率、国内最終需要は成長率が加速 2. 消費と設備投資は好調、在庫投資減と輸入増が足枷
	力強く拡大する米国の国内需要	3. 【低インフレのもとでの景気拡大へ、緩やかな利上げが継続されよう】景気・雇用が順調な拡大を続けていることから、FRBは今後も利上げを継続する見通しです。ただし、物価上昇率が低い水準で落ち着いているため、ペースは緩慢となる可能性が高いと考えられます。
☆	原油価格の動向 (2018年1月)	1. 原油価格は約3年ぶり高値、12月はベネズエラで減産が加速 2. 需給は引き締まる方向、OPECの生産枠遵守が求められる
1/30 (火)	原油価格は約3年ぶり高値	3. 【米国の増産が見込まれ、上値の余地は限定的】原油価格が上昇してくると米国でシェールオイルの生産の増加が見込まれます。このため、原油価格の上昇余地は限定的と見られます。18年には米国の生産量がサウジアラビアを抜いてロシアに匹敵する見通しです。
☆	好調さが続くユーロ圏経済 (2018年1月)	1. 堅調な経済成長、景況感も良好な水準を維持 2. 物価上昇は停滞気味、ECBは今月から量的緩和を縮小
1/31 (水)	10-12月期も潜在成長率を上回る成長を実現	3. 【利上げは2019年に実施へ】ユーロ圏経済は依然堅調で、今後は物価や賃金の上昇ペースが徐々に高まると考えられます。ただしその上昇ペースは緩慢なものにとどまると見られ、利上げは2019年に実施されると見込まれます。
2/1 (木)	米国の金融政策は現状維持 (2018年1月)	1. 政策金利を据え置き、全会一致の決定 2. 物価見通しを上方修正、景気の評価は据え置き
	政策金利は据え置き、緩やかな利上げを継続へ	3. 【「緩やかなペースでの利上げ」が継続される見通し】金融政策の先行きに関しては、「経済および労働市場の情勢は、さらなる漸進的な利上げを正当化する」と述べました。今後も緩やかな利上げが継続される見通しです。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆ 1/30 原油価格の動向 (2018年1月)
原油価格は約3年ぶりの高値



☆ 1/31 好調さが続くユーロ圏経済 (2018年1月)
10-12月期も潜在成長率を上回る成長を実現



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年1月29日～2月2日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
2/5 (月)	1月ISM非製造業景況指数	1月日経PMIサービス業	ユーロ圏12月小売売上高 ユーロ圏1月マーケットサービス業・総合PMI	中国1月財新サービス・総合PMI ブラジル1月マーケットサービス業・総合PMI
2/6 (火)	12月貿易収支☆ 12月雇用動態統計		ユーロ圏マーケット1月小売業PMI☆	豪RBA金融政策決定会合 豪12月貿易収支 豪12月小売売上高
2/7 (水)	12月消費者信用残高	12月景気先行CI指数 12月景気一致指数 12月毎月勤労統計・実質賃金総額	英1月ハリファクス住宅価格 独12月鉱工業生産	中国1月外貨準備高 ブラジル金融政策決定会合
2/8 (木)		12月国際収支・経常収支、貿易収支☆ 1月景気ウォッチャー 1月東京オフィス空室率	イングランド銀行金融政策委員会 独12月貿易収支	中国1月貿易収支☆
2/9 (金)		1月マネーストック 12月第3次産業活動指数	英12月鉱工業生産、製造業生産 英12月貿易収支	中国1月消費者物価指数、生産者物価指数
☆ 今週の注目点	今後の景気や為替動向を占う上で12月貿易収支などが注目されます。	今後の景気や為替動向を占う上で、12月国際収支・経常収支、貿易収支などが注目されます。	今後の景気動向や金融政策を占う上で、ユーロ圏マーケット1月小売業PMIなどが注目されます。	中国の今後の景気や為替動向を占う上で、中国1月貿易収支などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年1月31日 好調さが続くユーロ圏経済（2018年1月）【デイリー】

2018年1月30日 原油価格の動向（2018年1月）【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年 1月29日 先週のマーケットの振り返り（2018/ 1/ 22- 1/ 26）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年 2月 2日 先月のマーケットの振り返り（2018年1月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年 2月1日 トランプ大統領の『一般教書』演説の内容は？【キーワード】



【2018年1月29日～2月2日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限2.75%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年12月29日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、これらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。